

# 「農業経営基盤の安定」に向けた米政策の提言

全国稲作経営者会議は、「自立した経営」の確立を目指し、時代の変化とともに「経営の安定」ならびに「地域農業の維持・発展」に努めてきた。

しかしながら、世界の潮流をふまえた環境調和社会の実現や SDGs への対応、多様な担い手と農地の適正利用の確保など、食料・農業・地域をとりまく課題は山積している。

そのため、我々全国稲作経営者会議は、会員相互の研鑽による経営改善と次代を担う人材育成により、将来にわたって安定的かつ効率的な営農活動を行うためには、「国民的合意の形成」が欠かせないと考える。

我々が地域を守る担い手として、中長期的に経営戦略を描き、且つ国民が必要とし消費する食料はできるだけ自国で生産する認識が国民（＝消費者）全体で共有され、国民の理解と支持によって形成された産業基盤が創造されるよう以下の事項を提言する。

## 1. 食料安全保障を念頭にした新たな米制度の構築

世界情勢を鑑み、みどりの食料システム戦略、SDGs、カーボンニュートラル等の目標達成に向け、我々生産者自らが新しい生産方法に取り組めるよう、地域政策に重点を置いた米政策への転換を図ること。

そのため、ヨーロッパ型の直接支払制度を参考に、新しい日本型稲作経営のスキームを構築し、新しい市場の整備とそれに必要な国民的合意の形成を図ること。

## 2. 農地の有効活用に向けた施策の充実

農地の有効活用は食料安全保障の基盤であることから、地域の農地利用の将来像を描く人・農地プラン（地域計画）に生産者自ら積極的に関与し、食料自給の向上に寄与する飼料・転作作物の奨励や農地の維持・管理に取り組むことで環境保全に繋がるような取り組みを積極的に行える施策の充実を図ること。

## 3. 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

今後5年間で一度も「水張り」が行われない農地を水田活用の直接支払交付金の交付対象外とする方針については、これまで需給調整に参加してきた地域や生産者が不利益を被らないよう慎重に対応するとともに、生産現場に対して、丁寧な説明を行うこと。

#### **4. インボイス制度の運用について**

インボイス制度の農協等特例は、同特例の対象外取引を行っている生産者・集荷業者・団体においては、取引先の減少につながりかねない。

そのため、消費税額の正確な把握及び納税というインボイス制度本来の趣旨に基づき、消費税を納税すべき者が確実に納税するよう制度運用の徹底を図ること。

#### **5. 「スマート農業」の実現に向けたインフラ整備の促進**

国では現在、「スマート農業」の技術・製品開発に力を入れているが、土地利用型の生産現場においては、より高精度な位置情報を利用した超省力化・高品質生産を可能する新たな技術・製品が必要である。

よって、RTK固定基地局の設置など先端技術導入に必要な不可欠なインフラ整備を積極的に進めること。

#### **6. 国産米の消費拡大に向けた対策の強化**

我が国の農業と国産農産物に対する理解を深め、地産地消や食料自給率向上を一層推進できるよう、幼児期からの収穫体験やSNSを活用した情報発信など、農業者が自ら取り組む「食農教育」への支援を強化すること。

また、官民一体となって国産米の消費拡大に向け、ごはんとして食べるだけでなく、お米を素材とした新しい食文化の更なる創造と普及に取り組むこと。

令和4年6月29日  
全国稲作経営者会議  
会長 古谷 正三郎